

# ヒアリング調査結果（業種別）

## 1 製造業

### （1）一般機械器具

- 【業界の動向】県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成27年12月で、はん用機械工業が120.9（前月比2.6%減少、前年同月比0.2%増加）、生産用機械工業が107.9（前月比30.6%増加、前年同月比110.3%増加）、業務用機械工業が95.0（前月比8.7%減少、前年同月比45.5%減少）であった。
- 【景況感】「良いとは言えないが悪いとも言えない。5段階で言えば2のプラス程度」、「受注は順調に来ているが、年明けから株や為替の先行きが見えなくなっており、心理的に好況とは言いがたい」、「特殊なものは好調であるが、主力製品はそれほど良くない」など「普通である」と多くの企業が回答した。
- 【売上げ】「前年対比で受注は増えている」、「3月の決算時期にかけて駆け込みの受注が出ている、昨年対比でも増収基調」など、前年同期比で「増えた」と回答した企業がある一方で「受注は下げ止まってきたが、中国経済の影響による受注の反転時期はまだ遠い」など「減った」と回答した企業もあった。
- 【品目別の状況】「（中国から国内への生産回帰の動きもあり）食品関連は堅調」、「自動車関連の受注が好調」などの回答がある一方で、「半導体」は引き続き弱く、「生産用機械」や「産業用機械」などの大型製品も弱いとの声が聞かれた。
- 【受注単価】「単価引き下げの話は来ていない」、「大口受注のために単価を下げるものも一部あるが、全体では単価は維持できている」など「ほとんど変わらない」と回答した企業が多く、「昨年対比では受注単価は上がった状態を維持できている」との声もあった。
- 【原材料価格】「仕入価格に変化はない」、「輸入材料が為替の関係で上がっているため、全体では変わらない」と「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「中国の建機類需要の低下などにより、鋼材類の価格は5%程度下がっている」など「下がった」との声もあった。
- 【採算性】「採算は良い状態で来ている」、「在庫の圧縮が進み、全体でも採算は良くなっている」など、「良くなった」との声がある一方で、「前年比では3割程度利益が下がっている」など、回答にバラつきが見られた。
- 【設備投資】調査企業の全てで設備投資を「実施した」との回答となった。来期（4～6月）についても全ての企業が「実施する」もしくは「検討している」と回答した。
- 【今後の見通し】「中長期的には動きが読めない。中国などの外部環境が心配」、「政府が製造業の支援強化をしなければ良い方向には向かわない」、「市場関係の動きが不安定であり、良い方向に向かうとは現時点では言えない」など、先行きに対する不安の声が多く聞かれた。

### （2）輸送用機械器具

- 【業界の動向】県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成27年12月に90.2となり、前月比で1.6%減少、前年同月比では7.3%増加となった。
- 【景況感】「トラック需要は中国や東南アジアなど新興国で弱い、北米向けは乗用車を含めて好調。国内のトラック需要は震災復興やオリンピックで高いところで推移」、「自動車業界はメーカーによって差があるが、全体で見れば普通」と、普通であるとの声があった。一方で、「大手自動車部品メーカーは良いが、2次下請け以下の企業にとって景気は良くない。自動車需要は北米向けだけが好調で、欧州、東南アジア、日本国内向けは不調である」と、不況であるとの声があった。また、「同業であっても取引先や扱う製品によって様々な状況で、景況は一概に言えない」との声も聞かれた。
- 【売上げ】「自動車関係の売上げが大幅減少、売上げをそれ以外の部分で一部補っている」、「中国、東南アジアのトラック需要が低迷し、売上げは減少。前期から低いまま横ばい」、「昨年中国等の資源国の建設機械需要が引き続き低迷、いまだ売上げが戻っていない」と、「売上げが減った」と複数の声があった。また、「乗用車関係の売上げは良くないが、トラック関係の売上げは国内需要が堅調で前期に引き続き好調、売上げ全体では変わらない」との声もあった。
- 【受注単価】「外資系大手自動車部品メーカーからのコスト削減要請により、1月から単価が下がった」との声が複数聞かれた。また、「4月以降は、日系大手自動車部品メーカーからのコスト削減要請が見込まれる」との声もあった。
- 【原材料価格】複数の企業が「原材料は取引先からの支給（有償又は無償）で、影響はない」とのことだった。また、自社で原材料を調達する企業は「鉄、ステンレスの価格が前年に比べ値下がりしている。中国の資源需要が減り、資源在庫が増えているため」との声があった。
- 【採算性】「受注単価の引下げや取引数量減少の影響で売上げが減少、採算性は前年より悪くな

った。」との声がある一方で、「原材料価格が下がったこと、自動車以外の高付加価値の製品を受注したことなどから、前年より採算性が良くなった」、「残業が減って人件費が減少したことなどで、若干だが良くなっている」との声が聞かれた。

【設備投資】「省人化のための生産設備を増設した」、「新規取引用の生産機械を増設した」のように実施した企業と、しなかった企業に別れた。また、今後の設備投資は「増産のための投資ではなく、人手不足による自動化のために投資していくことになる」との声もあった。

【今後の見通し】「今年秋口くらいには、建築関係のオリンピック需要もあり、良くなってくるのではないかと」の一方で、「当面は資源国の建設機械需要や東南アジアの自動車需要の回復を期待できず、悪い方向に向かう」との声が聞かれた。また、「原油価格の下落や中国経済の減速など世界経済が落ち着かないと先が見えない」、「自動車業界はグローバルな動向に左右されるため、良い悪いどちらの方向に向かうか分からない」との声もあった。

### (3) 電気機械器具

【業界の動向】県内の電気機械の生産指数は、直近の平成27年12月に92.3となり、前月比で5.1%増加、前年同月比でも20.5%増加となった。

【景況感】「中国経済の減速で昨年から半導体製造が影響を受けておりまだ若干悪いものの、生産がこのところ戻ってきた。普通である」、「普通である。電器関係は半導体など電子デバイスが多く使われ、中小企業が取り扱う機械部品が昔より少なくなっている」、「最近の大手メーカーのリストラの影響はない。海外工場生産での海外向けは儲かっているが、国内生産では儲かっていない。不況である」と、「好況である」との声はなかった。

【売上げ】「電気機械関係の売上げは低調なまま、医療関係の分野での数量が増え生産は忙しい」と売上げが増えたとの声がある一方で、「昨年から大幅に低迷していた半導体メーカーとの取引が本来の売上げに戻りつつある。スマートフォン関連が増え、売上げは前年並みとなっている」、「売上げは前年比でほとんど変わらない、前年より高い目標に達していない」と、「減った」との声はなかった。

【受注単価】いずれの企業も「単価はほとんど変わらない」とのことだった。「値下げ要請は取引先の数社からはあるが、全体ではほとんど変わらない」との声があった。

【原材料価格】いずれの企業も「ほとんど変わらない」とのことだった。「原油価格下落に応じて原材料価格が下がっていいはずだが、仕入価格は変わっていない」、「仕入先に値下げ要請することもあるが、価格は資源価格の変動とタイムリーに見直されない。大手メーカーは原材料価格が下がっていると思うが、下請けまでは影響が及んでいない」との声が聞かれた。

【採算性】「採算性はほとんど変わらないか若干のプラスくらい」、「売上げは増加しているが人件費負担も増えて収益は改善していない。ほとんど変わらない」、「採算は売上げに連動し前期より改善したが、前年に比べほとんど変わっていない」と、様々であった。

【設備投資】「国の補助金を活用し生産用機械を導入」、「本社の新社屋が年度内に完成」、「メーカーの求める技術水準や品質要求が高くなっており、射出成型機の機能拡充」といずれの企業も「実施した」との回答であった。

【今後の見通し】「中国国内の需要が本格的な動きになるかを注視している。先行きは不透明だが良い方向に向かうと期待している」と「良い方向に向かう」との声がある一方で、「景気の先行きは数か月先も読めない。日銀のマイナス金利政策が景気にどう影響するのか、大手メーカーが海外生産と国内生産をどうシフトさせていくのか分からない。」など「どちらとも言えない」との声があった。

### (4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成27年12月に72.7となり、前月比で8.1%減少、前年同月比では11.1%減少している。

【景況感】大半の企業は「普通である」との回答となり、「動いたから良い結果につながるというものではない。難しい」、「単価が高くてはダメ、製品は良くなくてはダメ、納期は短くなくてはダメという状況」、「景気は良いとはいいづらい」などの声が聞かれた。

【売上げ】「昨年の同時期に比べて受注は増えている」、「オリンピック、パラリンピックを見据えた製品に関する受注が好調」と「増えた」と回答した企業が多かったが、「取引先の状態が悪く、昨年対比で売上は2割程度下がっている」と、「減った」との声もあった。

【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「自動車」、「食品」、「医療」、「社会インフラ関連」など。「通信機器類」等も安定しているとの声が聞かれた。

- 【受注単価】「単価引下げの要請は一服している」、「受注単価は維持している」との声が聞かれ、大半の企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【原材料価格】「中国の影響、金利や石油価格の下落などの市場環境もあり、原材料価格は下がっている」、「アルミやステンレスは少し下がった」と多くの企業が「下がった」と回答したが、「市場ものの動向はあまり変わっていない」との声も聞かれた。
- 【採算性】「工程時間の短縮による採算向上を行っている」、「昨年が悪すぎたということもあるが、採算は良くなっている」など「良くなった」との声が多かったが、「既存受注の減少が大きく、新規受注でも採算は戻し切れていない」と「悪くなった」という声もあった。
- 【設備投資】更新設備や受注増加への対応など、1月～3月で設備投資をしたと回答した企業が多かった、来期4～6月でも設備投資を予定していると大半の企業が回答した。
- 【今後の見通し】「新たな受注も取れてきているが、続くかどうかは見えてこない」、「自社の状況はともかく、市場の動きや世界情勢などの外部環境が不安定であり、先行きに不安を感じる」との声が聞かれ、回答企業すべてが、「どちらともいえない」と回答した。

## (5) プラスチック製品

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成27年12月に76.7となり、前月比7.1%減少、前年同月比では6.6%減少している。
- 【景況感】「医療機器、食料品機械が好調である」、「国内向けトラックの改装パーツが好調」、「食料品の運搬など衛生面が重視される運搬用パレットの受注が伸びている」など、いずれの企業からも「好況である」または「好況とまでは言えないが悪くない状況である」との声が聞かれた。
- 【売上高】いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。来期以降についても、「堅調に推移すると見込まれる」、「新規取引が軌道に乗ってくる」など「増える」との声が多く聞かれた。
- 【受注単価】今期については「ほとんど変わらない」という回答が多かったが、「原材料価格の下落を理由に価格下げの要請が強くなっている」との声が聞かれた。一方、ガラス繊維素材を扱う企業からは「原材料の流通量が減り価格が上がっているが、製品価格への転嫁は難しい」との声が聞かれた。
- 【人件費】各社から「受注増により残業代が増加した」、「4月に高卒、高専卒の新規採用を行う」、「技術継承のため若手を定期的に採用している」との声があり、人件費は「増えた」、「増える見込みである」との回答であった。
- 【諸経費】「取引企業が増えたため輸送費が増加した」、「新しい取引先からは必要な時に必要なだけ納品するように依頼されるため納品回数が増えた」など「輸送費が増加した」との声が多く聞かれた。
- 【採算性】「社内一貫生産で生産性を上げている」、「フル稼働で機械を動かしているため原材料のロスが減少した」など各社から「良くなった」との回答があった。また、「利益を確保するため、営業には価格競争に巻き込まれるなど言っている」との声もあった。
- 【設備投資】今期は「メンテナンス程度」と回答した企業が多かったが、来期は「ものづくり補助金を活用して新型機を導入したい」との声が多く聞かれた。
- 【今後の見通し】「注文は増えている」、「医療機器は堅調」など「良い方向に向かう」との回答が多い一方、「今後、為替の影響で和食用機械の輸出が減速すると影響が現れるかもしれない」との声も聞かれた。

## (6) 食料品

- 【業界の動向】県内の食料品の生産指数は、直近の平成27年12月に100.2となり前月比2.4%減少、前年同月比でも2.9%減少となった。
- 【景況感】「良くもなく悪くもない状況が続いている」、「食料品に関する消費は落ちていないと感じる」など、いずれの企業でも「普通」との回答であった。
- 【売上げ】「売上げは全体で昨年より若干良くなっている」、「売上げは年明け以降横ばいで、ほとんど変わらない」、「売上げは製品価格の引上げが寄与し増加したが、実質的には厳しい状況が続いている」と様々だった。「2月はインバウンド需要で若干売上げが伸びた部門がある」、「恵方巻きの売上げが前年比10%増」と一時的な売上げの増加があったとの声が複数聞かれた。

- 【製品単価】いずれの企業も「ほとんど変わらない」とのことであった。「顧客からは価格ではなく特徴のある製品を求められる。製品単価の値下げ要請には製品をリニューアルし安価品で提案している。」という声があった。
- 【人件費】「パート社員が集まらず派遣で対応している」、「パート社員の時給がじわじわ上昇している」、「派遣は使っていないが、昨年パート社員の時給や手当を上げた」といずれの企業も「人件費が増えている」とのことだった。また、「子育て支援のため、出産祝い金の制度を拡充。社員の定着を図っている。」との声が聞かれた。
- 【採算性】「昨年からの円安基調で特に肉の輸入価格が上昇。利益は、製品価格に原材料コストを一部転嫁した一方で人件費の上昇で打ち消され、ほとんど変わらない」、「人件費の上昇が収益に影響し、採算性は悪くなっている」など、「良くなった」との声はなかった。また、「生産工程を見直し効率を上げているが、人の手が必要な工程があり機械化には限界がある」との声も聞かれた。
- 【設備投資】「生産用機械の設備更新を実施」、「メンテナンス的な投資以外は大きな投資はない」、「現状維持、老化設備の更新などメンテナンス投資程度で現状維持」と様々だった。
- 【今後の見通し】いずれの企業も「どちらともいえない」と回答。「景気は回復に向かっているのだろうが加速力がない。変化なく現状維持が続く」、「人口減少で国内需要が伸びない中、消費者の変化をとらえ差別化した製品を提供できないと厳しい状況になる」、「景気は前年並みで推移するだろう」と、「悪い方向に向かう」との声はなかった。

## (7) 鋳物鋳鉄(川口)

- 【業界の動向】川口鋳物工業協同組合によると、鋳鉄鋳物の生産量は、直近の平成27年10月は前月と比べ6.7%増加した。一方、前年同月比では11.6%減少し、13か月連続で前年同月を下回った。
- 【景況感】「建築着工量が増えておらず厳しい状況」「同業他社も仕事が増えていない」など、すべての企業が「不況である」と回答した。
- 【売上げ】すべての企業が「前年同期より減った」と回答した。先行きについても、中国経済の減速の影響を懸念する声が聞かれた。
- 【受注単価】以前からお願いしていた値上げの要望が通ったなどの理由で「上がった」と回答した企業が多かった。一方、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。
- 【採算性】売り上げが伸びないため、「悪くなった」と回答した企業が多かった。
- 【今後の見通し】内需が盛り上がってこないなど「悪い方向に向かう」と回答した企業が多かった。また、世界経済の動向を懸念する声も聞かれた。

## (8) 印刷業

- 【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成27年12月は93.0となり前月比4.6%減少、前年同月比0.3%増加となっている。
- 【景況感】「取引先が年度末に使う金額が減少している」「好況を感じているとは言いづらいが一時よりは明るくなった印象」などの声が聞かれ、「普通である」との回答が多かったが、「昨年に比べれば好況と言えると思う」と、「好況である」とする回答もあった。
- 【売上げ】「計画比では未達だが、昨年に比べれば売上は1割程度戻っている」、「出足は悪かったが、12月以降は受注が取れてきた」と多くの企業が「増えた」と回答したが、「新規の受注は取れているが、既存のロットが減少している」と、「変わらない」との声もあった。
- 【受注単価】「同業者の廃業などで業者が少なくなっていることなどから受注単価は維持できている」、「単価はギリギリだが何とか維持している」と、「ほとんど変わらない」と多くの企業が回答した一方で、「小ロット多品種の受注状況となっている」と「下がった」との回答もあった。
- 【原材料価格】「原油価格は下がっているが、塗料メーカーからはこれまでが安かったので下げられないと言われている」、「インクの値段は原料が下がっても加工工程が多いので下がらない」と大半の企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、「紙の値段が上がっている」との声も聞かれた。
- 【採算性】「仕入や工場コストの見直しに着手し、若干ではあるが採算は良くなっている」との声もあったが、「ロットが下がっているため採算も悪くなっている」、「秋口に比べれば良くなったが昨年対比では少し採算は下がっている」と「悪くなった」との回答が多かった。

- 【設備投資】1～3月には「実施しなかった」と大半の企業が回答したが、4～6月には生産設備や環境対策関連の設備を中心に「実施する」もしくは検討しているなどの回答が多かった。
- 【今後の見通し】「仕事の取り合いが続き、淘汰が更に進む」など、「どちらともいえない」とする回答が多かったが、「地方創生に関連したまちおこしの取組などによる効果を期待している」、「自ら動いていく意識を持てば自ずと良い方向に向かう」など、先行きを期待する声も聞かれた。

## 2 小売業

### (1) 百貨店

- 【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成27年12月の販売額は、既存店ベースで前年同月比5.7%の減少となり、8か月連続で前年同月を下回った。
- 【景況感】「景況が悪く消費マインドが委縮している。特に中間層は賃上げが期待できず消費が停滞している」、「暖冬で冬物衣料が低調だった」、「食料品は近隣スーパーの影響で大変厳しい」との声が聞かれ、各店から「不況である」、「大変厳しい状況である」との回答があった。
- 【売上げ】「売上げは前年同月に届かず厳しい」との声が多く聞かれた。品目別では、衣料品は「冬物は暖冬で低調、春物の動きも鈍い」、「婦人服はスポッ的なヒットアイテムはあるが全体が回復しているわけではない」、「新入社員のスーツはまだ動かない。最近は何でも直前に買う傾向になっている」など、いずれの店舗からも「低調である」との声が聞かれ、「量販店で品質の良い品を手頃な価格で販売しており、『百貨店』というブランドにこだわらない方が増えている。量販店にはない付加価値を訴える努力が足りないと感じている」との声も聞かれた。一方、高級宝飾品は各店とも「堅調」との回答があり、「富裕層は株価の変動もそれほど影響を受けていないようだ」との声が聞かれた。「食料品」は各店とも食料品スーパー等の影響で「厳しい」との回答であったが、「高級惣菜店の出店で売上げが伸びている」、「今後県産品の取扱いに力を入れたい」などスーパーとの差別化を図っていくとの声が聞かれた。
- 【諸経費】「近隣店対策で広報費が増えた」、「来年の消費税増税を見据え、4月からイベントを増やす」、「来年の周年イベントに向けて広報費を増やす」など各店から「増えた」、「増やす」との回答があった。一方、広報費については複数の店舗から「今後は紙媒体からLINEなどへ移行させて広報費を削減していくことになるだろう」との声が聞かれた。
- 【採算性】「電気料が下がり諸経費は減っているが、売上減で収益は悪化している」との声が多く聞かれ、「悪くなった」との回答が多かった。
- 【今後の見通し】「売上増に結び付く良い材料が見当たらない」、「来年の消費税増税に向けた需要取り込みよりも足元の売上を出すことに精一杯の状況」との声が聞かれ、各店とも「先行きが見通せない」、「どちらともいえない」との回答であった。一方、「消費税増税1年前なので集客を工夫して売上を出しておきたい」との声も聞かれた。

### (2) スーパー

- 【業界の動向】商業動態統計によると、県内スーパーの平成27年12月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.6%の減少となり、2か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも同0.1%の減少となり、2か月連続で前年同月を下回った。
- 【景況感】全ての企業が「普通である」と回答し、「業界全体的に景気は停滞している感じがするが、予想したほどの落ち込みではないので悪くはない」、「節約志向は変わっていないのでは」などの声が聞かれた。
- 【売上げ】「景気の上向きとともに顧客の財布の紐も緩みつつあったが、心理的に不安になる様なニュースが続き、その影響が出てきた」と、多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した。しかし、「惣菜や寿司がさらに売れた」と「増えた」と回答した企業もあった。さらに、複数の企業で「惣菜は好調であり、これからも売れる流れは変わらないだろう」、「少し質の良い商品が求められる流れがある」との声が聞かれた。また、総合スーパーの衣料品について「婦人衣料については昨年より売れたが、それ以外は売上が悪い。売り場縮小を考えている」との声も聞かれた。
- 【諸費用】多くの企業が昨年よりも「増加した」と回答した。内容としては、「人員増に伴い、人件費が増加した」、「新店出店に伴い、人件費や広告宣伝費が増加した」、「商品割引のスタ

ンプカードや、ポイントカードが良く使われた」などの声が聞かれた。また、「電気代は減少してきており、来期も減少するだろう」との声が聞かれた。

【採算性】「売上が伸びず、諸費用が増えたので悪化した」「良くも悪くもなく、ほとんど変わらない」「利益率を上げるための様々な取組の効果が出始め、良くなった」などと、企業によって様々な声が聞かれた。先行きについては、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「来期は安定して売上を取れる時期である」と「良くなる」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】「現在の状況から消費動向が変わることは考えにくい」「マイナス金利が消費者に対してどう影響するかなども含め、不透明」「地道に上向いているとは思いますが、消費者に心理的に影響するニュースや経済動向の影響が懸念材料」など、全ての企業が「どちらともいえない」と回答した。

### (3) 商店街

【業界の動向】平成28年2月の月例経済報告は、個人消費について、「総じてみれば底堅い動きとなっている。消費者マインドは持ち直している。」と総括している。

【景況感】「消費税増税以降、売上減が続いており、厳しい」、「株価下落など商店街に直接関係ないことでも社会の雰囲気は暗くなると購買意欲に影響がでる」など、「不況である」、「良くない状況である」との回答が多かった。

【来街者】住宅地に隣接する商店街からは「マンション建設予定もなく新住民は増えていないので、買物客の高齢化が進む一方である」と、今後の客数の減少を懸念する声が聞かれた。

また、観光ルート上の商店街からは「日常の買物客が減少する中、商店街を通行する観光客をいかに取り込むかが課題となっている」との声が聞かれた。

【個店の状況】「高齢化、後継者不在を理由に3店閉店したが、いずれも住居一体型の店舗なので店舗を他人に貸すことができない」、「飲食店は若い経営者が様々なアイデアを試しているが、物販店は経営者の高齢化で新しい取り組みが出来ず、先細りとなっている」など、経営者の高齢化で商店の維持が困難となっているとの声が多く聞かれた。また、「最近は素人経営で見通しが甘く、すぐ撤退する店が多いのは残念である」との声も聞かれた。

【商店街としての取組】「商店街イベントは人員不足で運営が厳しい。今回、町会や近隣の学校に協力を求めたところ快諾していただけた。商店街と地域住民が協力してイベントを作るという良い形になってきた」、「1~3月は閑散期だが、近年は観光イベントとタイアップした街バル開催など、冬場も観光客を商店街へ呼び込む努力をしている」との声が聞かれた。

【今後の課題等】「組合未加入の商店には街路灯の電気代だけでも負担してほしいが、そのような負担金を設定してしまうと組合を退会して電気代だけ払いたいという組合員がでてきそうなので苦慮している」、「買物送迎タクシーの試行は高齢者に大変好評であったが、実際の運行には至っていない。市には是非運行を検討してもらいたい」、「現状の組合運営方法では役員の負担が重く、次へ引き継ぐことが難しい。NPOを立上げて組合運営や補助金申請、イベント運営を任せることができないか市と検討したい。ゆくゆくは近隣商店街を取りまとめる組織に発展してくれればと考えている」など様々な課題が聞かれた。

【今後の見通し】「良い材料がない」、「経営者も買物客も高齢化しており先細り感がある」と、先行きを懸念する声が多く聞かれた一方、「商店街は厳しいと言われるが消費が冷え切っているわけではなく、消費者のニーズを掴んでいないのが原因。お客への向き合い方、商売の仕方を変える努力が必要」との声も聞かれた。

## 3 情報サービス業

【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成27年12月は前年同月比2.4%の増加となり、3か月連続の増加となった。

【景況感】「予想よりも動きが無い状態である」「世の中で景気が良いと言われていたとしても、それは実感できていない」「悪くは無い状態」など、全ての企業が「普通である」と回答した。

【売上げ】「仕事の件数は増えているが、人手不足から受けられる仕事に限られている」と「ほとんど変わらない」と回答する企業や、「例年年度末は売上が落ちているが、今年はさらに大型案件が無くなり、若干厳しい状態」と「減少した」と回答する企業、

「営業の成果が出て、新規の得意先が増えつつある」と「増加した」と回答する企業など、様々であった。その他に、「以前は年度末には仕事が増えていたが、最近は特に変化が無い」「業界全体的に、大型案件が減ってきている」などの声が聞かれた。今後の見通しについては、「業界の仕事が急激に減ることは無いが、減っていくだろう」「各取引先の業績にバラつきがあり、一概には何とも言えない」「業界の仕事数は若干増加するかもしれないが、人手不足の中チャンスをとれただけもののできるかによる」などの声が聞かれた。

【受注単価】「要望も交渉も特になかった」「受注単価の交渉は年に一度」など、全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。先行きについては「交渉はするが、大きな期待はできない」「年々上げてもらっているが、上げ幅は小さくなってきている」などの声が聞かれた。

【人件費】「年末に増加していた残業が若干減少した」「ベースアップは年に一度であり、残業量も変化はない」など、昨年同期から「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。先行きについては、「従業員個人の昇給を予定している」「ベースアップの実施を予定している」などと、「増える」と回答した企業が多かった。

【今後の見通し】今後に対しては「政治関係や金融関係など懸念事項があり、先が見えない」「円高・株安の影響がこれから出てくるだろう。期待はできない」「各取引先で業績にバラつきがあり、一概には何とも言えない。不透明である」と、全ての企業が「どちらともいえない」と回答した。

#### 4 建設業

【業界の動向】埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成27年12月で、前年同月を0.96%上回っている。

【景況感】「大手の好況が中小にまで波及している感覚はない」「企業間の格差が広がっており、良いところまではいかない」と「普通である」との回答が大半を占めた一方で「建設業界は他業種と比べても良い状況である」との声も聞かれた。

【受注高】「1月に入って売上は1割程度上がっている」、「民間の大きな受注があり増えている」など、多くの企業で「増えた」との回答となり、今後の見通しも「増える」との回答が多かった。

【受注価格】「上がってはいないが下がりもしていない」、「昨夏あたりに少し単価が上がる時期があったが、それ以降受注単価は変わっていない」、「適正単価は確保できている」など回答企業全てで「ほとんど変わらない」との回答となった。

【資材価格】「大きくは変わっていない」と大半の企業は「ほとんど変わらない」と回答したが、「H鋼などの資材は1年半前のピークに比べれば下がっている」との声も聞かれた。今後については、大半の企業で「ほとんど変わらない」との回答となったが、「下がった状態がしばらくは続くだろう」との声もあった。

【採算性】「前年に比べれば採算は少しだが上がっている」、「法令を順守するためにも採算を確保することは必要である」など、採算性は「良くなった」と回答した企業が多かった。

【設備投資】「社員のための（職場の）環境対策工事を行っている」との回答もあったが、多くの企業が「実施しなかった」と回答した。来期4～6月期についても「実施予定はない」と大半の企業が回答した。

【今後の見通し】「不動産が動いている。金利が下がる可能性もあり、良い方向に向かうと思う」と「良い方向に向かう」と回答した企業がある一方で、「公共事業予算が減ってきている。民間の建築も競争が激しい」、「来年の消費増税を意識し、顧客の購買意欲は高まっている印象を受けているが、経済や政治の動向次第。景気の方向性が見えづらい」など「どちらとも言えない」との回答が多かった。